序論 Ⅱ

人口ビジョン

1 策定の趣旨

平成26年（2014年）12月、国において、人口の現状と将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後5か年の政府の施策の方向を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がそれぞれ策定されました。

これを受け、本町においても、平成27年(2015年)に、「志免町人口ビジョン」を策定するとともに、人口減少及び地方創生関連施策に特化した「第1期志免町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「第5次志免町総合計画」とともに一体として推進してきたところです。

今回、「第1期志免町まち・ひと・しごと創生総合戦略」が対象期間（2015年度から2019年度までの）の最終年度を迎えるにあたり、次期総合戦略の策定に向けて、その前提となる「志免町人口ビジョン」について、前回策定時以降の動向および将来展望について検証を行うこととしました。

総合計画、総合戦略との関係

項　目	計画期間	概　要
総合計画	令和3年度～12年度 （10年間）	まちの最上位計画
総合戦略	令和3年度～7年度 （5年間）	総合計画のうち、人口減少・地方創生関連施策に 特化した計画
人口ビジョン	令和3年度～ （約50年間）	総合戦略の前提となる人口動向や将来展望を踏まえた 基本的な方向を示す計画



2 人口動態と推移

(1)人口の現状分析

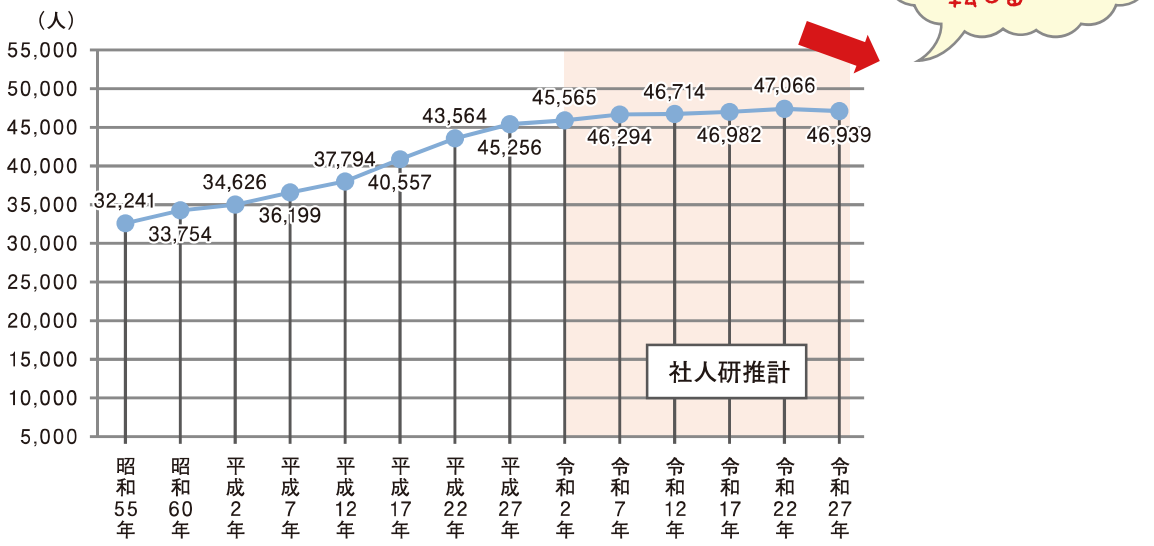
1 総人口・人口増減率

本町の人口は、平成27年国勢調査では45,256人となり、微増傾向が続いています。国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研という)の将来人口の推計では、令和2年(2020年)以降も微増傾向が続きますが、令和27年(2045年)には減少に転じると予測されています。

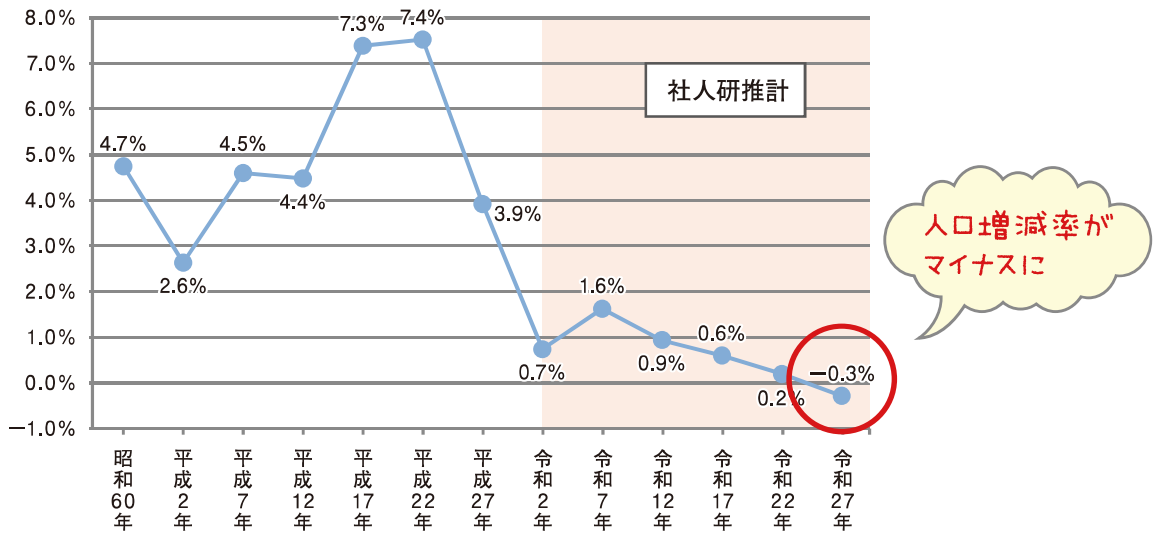
人口の増減率でみると、令和2年(2020年)以降の将来推計では徐々に下がっていき、令和27年(2045年)にはマイナス0.3%に転じると予測されています。

前回の人口ビジョン策定時と比較して、将来的に人口減少に転じる結果となりました。

【総人口の推移(国勢調査及び社人研推計)】



【人口増減率の推移(国勢調査及び社人研推計)】



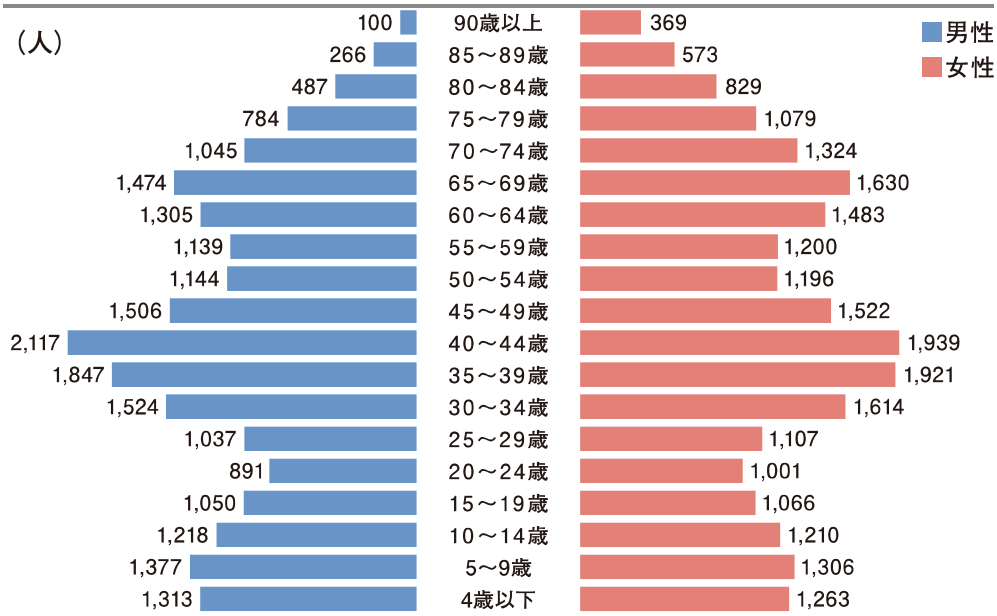
人口ビジョン

2 人口ピラミッドによる人口推移

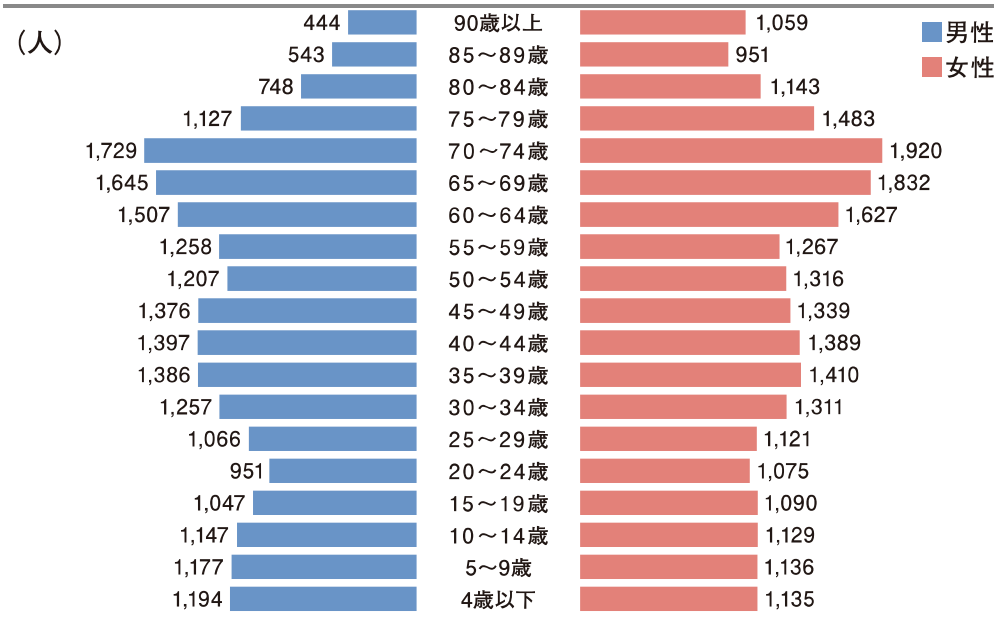
人口ピラミッドによる人口の推移を比較すると、平成27年（2015年）では、男女ともに40歳代の人口が最も多くなっています。令和27年（2045年）の推計では、この年代が70歳代になり、最も多い年齢層となっています。

前回の人口ビジョン策定時と比較して、令和27年（2045年）の推計では、女性の60歳以上高齢者の人口増加が顕著となる中で、30歳以下の人口が減少しており、全体の人口構造として少子高齢化が進展していく結果となっています。

【平成27年（2015年）の人口ピラミッド（国勢調査）】※年齢不詳は除く



【令和27年（2045年）の人口ピラミッド（社人研推計）】



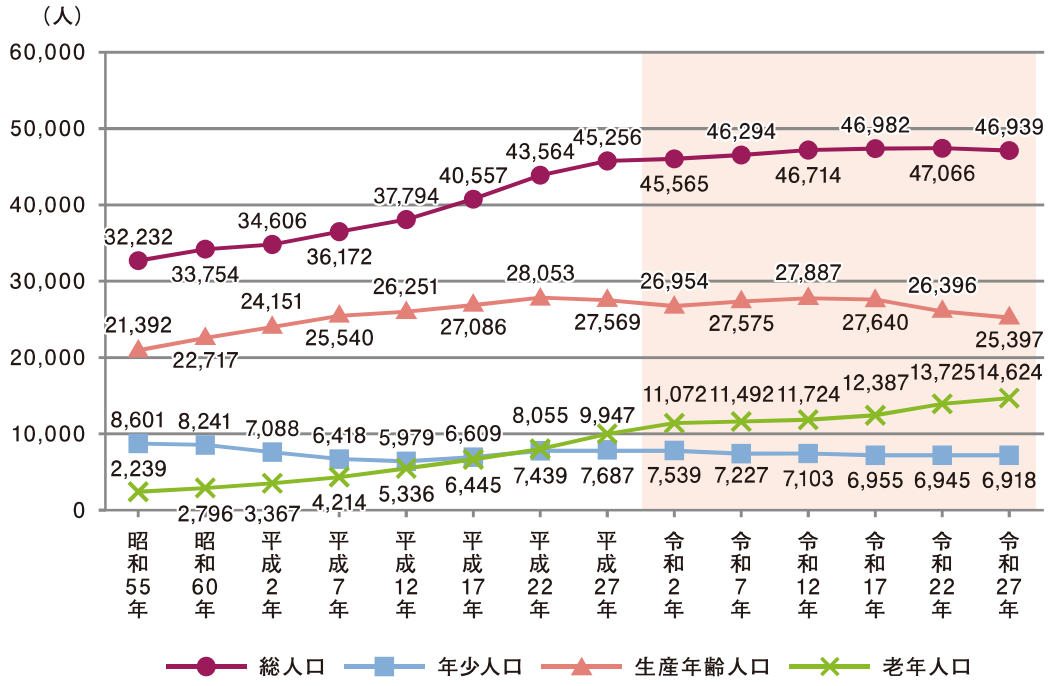
3 年齢3区分別人口の推移と将来推計

年齢3区分別でみると、生産年齢人口（15～64歳）及び年少人口（0～14歳）は微減傾向で推移する一方、老年人口（65歳以上）の増加が続き、令和27年(2045年)には老年人口比率（高齢化率）が31.2%まで上昇すると予測されます。

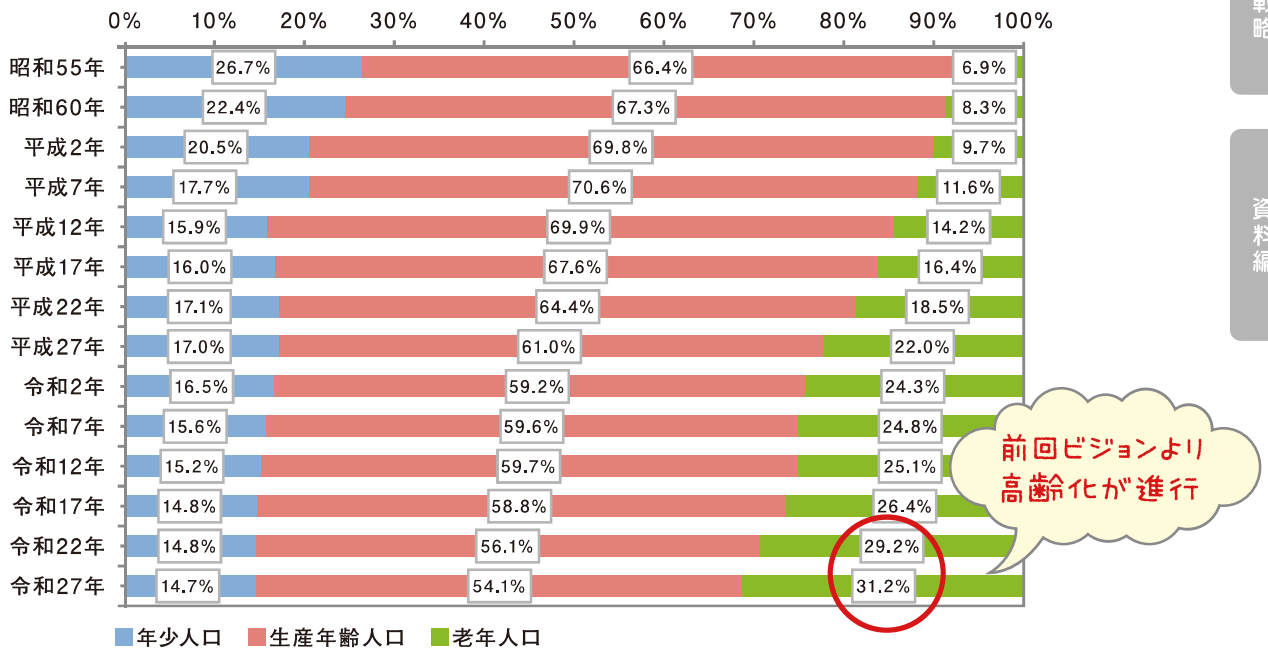
前回の人口ビジョン策定時と比較して、高齢化がより顕著に進行する結果となりました。
（令和22年（2040年）の高齢化率：【前回】26.0% → 【今回】29.2%）

【年齢3区分別人口の推移（国勢調査及び社人研推計）】

※年齢3区分は年齢不詳人口を除く



【年齢3区分別人口割合の推移（国勢調査及び社人研推計）】



序論 Ⅱ

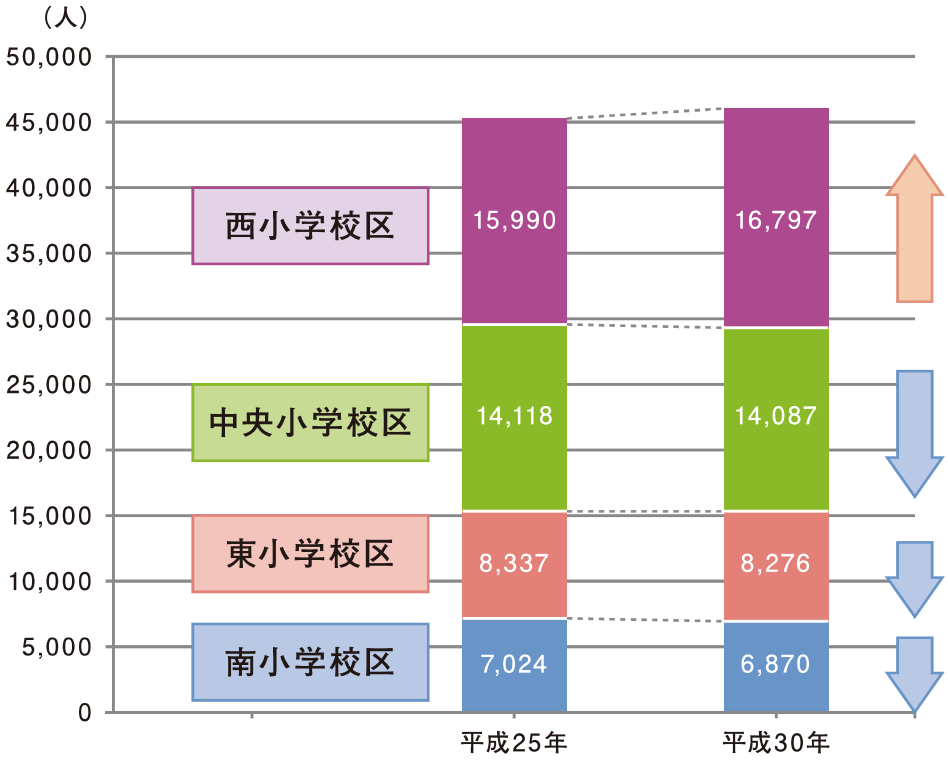
人口ビジョン

4 地区別にみた人口の推移

小学校区別にみると、西小学校区の人口が増加傾向にあるのに対し、中央、東、南小学校区の人口は微減傾向となっており、地区による人口動向に格差がみられます。

前回の人口ビジョン策定時と比較して、大きな傾向の変化はありません。

【地区別人口の推移（住民基本台帳）】





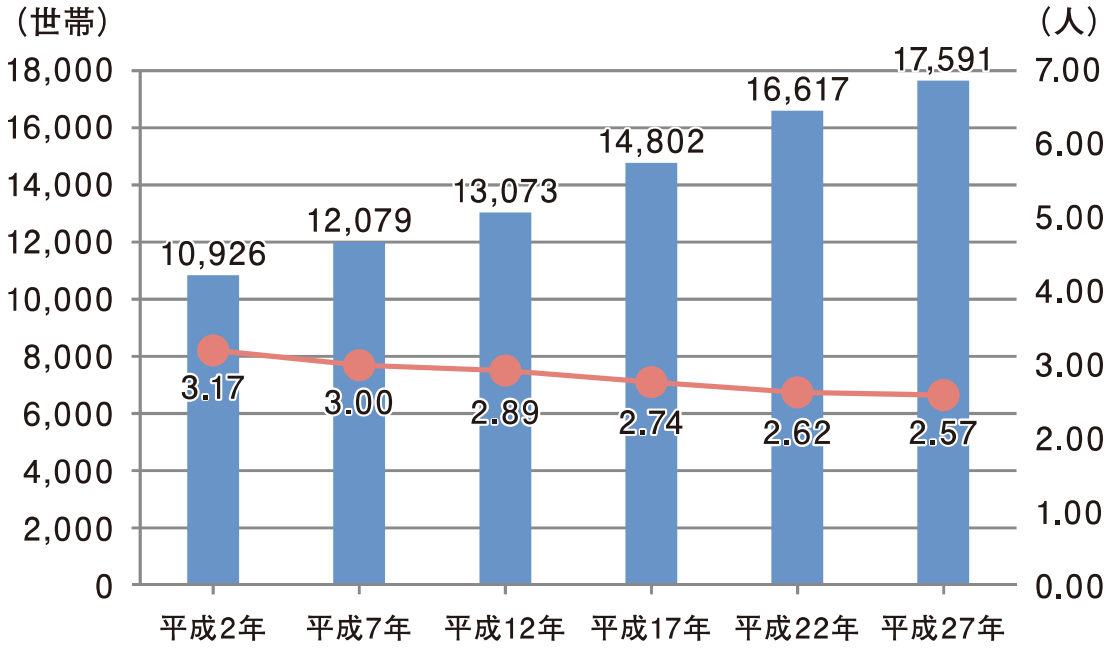
5 世帯数の推移

本町の世帯数は、平成27年（2015年）国勢調査では17,591世帯となり、人口の増加傾向に伴って、年々増加しています。一方、世帯当たりの人員は年々減少しており、核家族化が進んでいます。

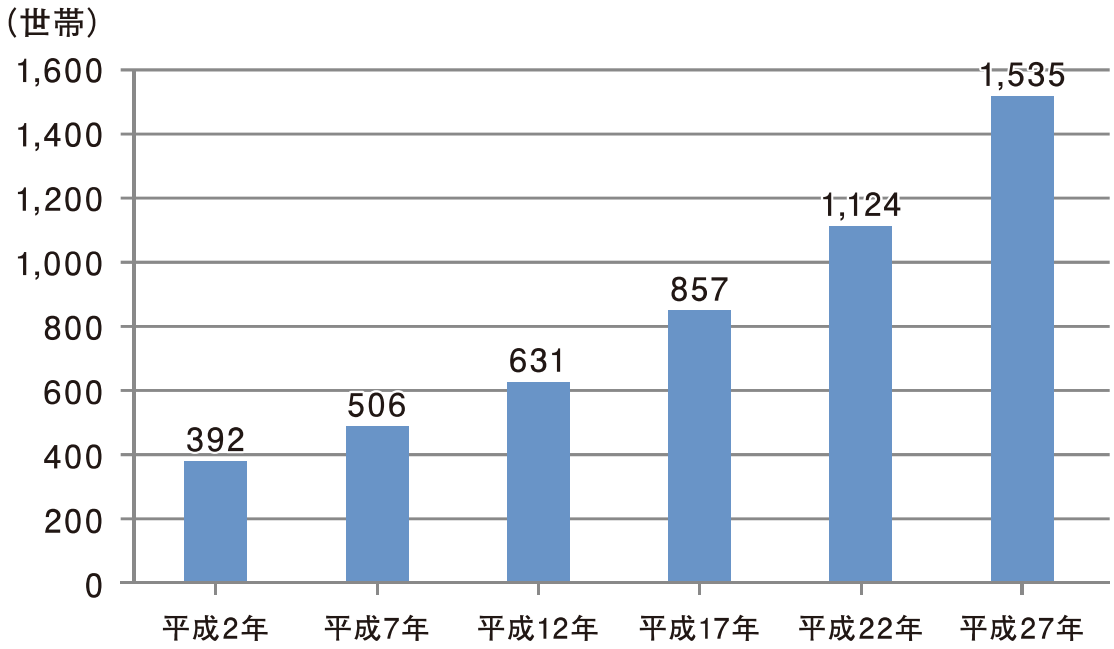
特に、高齢者単身世帯の増加が顕著になっており、今後さらに高齢化が進行していくことを踏まえると、将来的に空き家となる世帯の増加も懸念されます。

前回の人口ビジョン策定時と比較して、大きな傾向の変化はありません。

【世帯数・世帯当たりの人員数の推移（国勢調査）】



【高齢者単身世帯数の推移（国勢調査）】



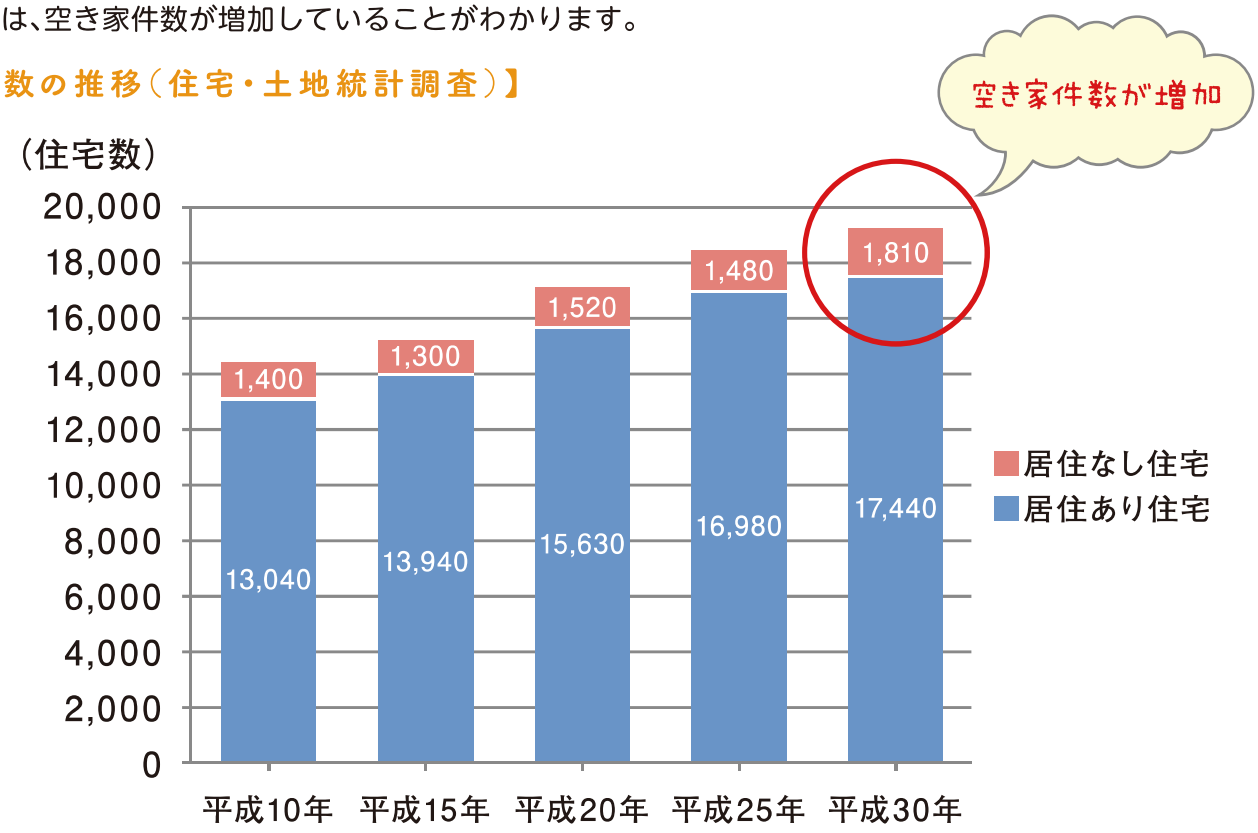
6 住居形態の推移

本町の住宅数は世帯増加に伴って増加しておりますが、同時に空き家などの居住なし住宅も増加傾向で推移しています。

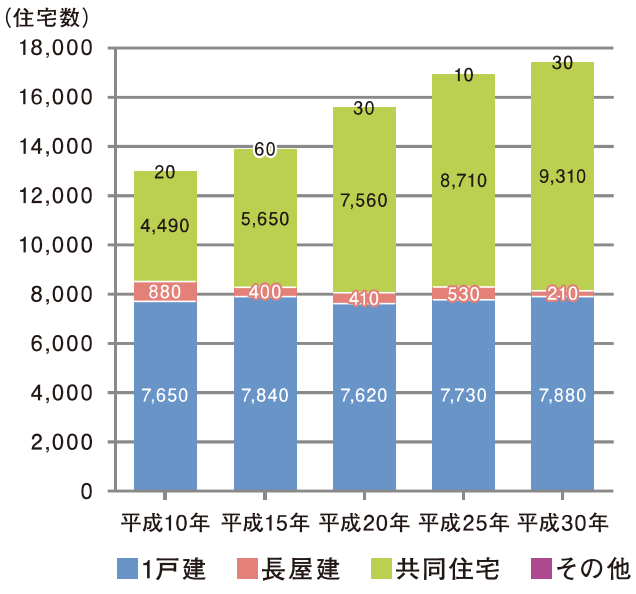
住宅の建て方別にみると、共同住宅の増加が顕著であり、一戸建ては概ね横ばいとなっています。共同住宅を階数別にみると、3階以上のアパート・マンション等の住宅数が増えています。

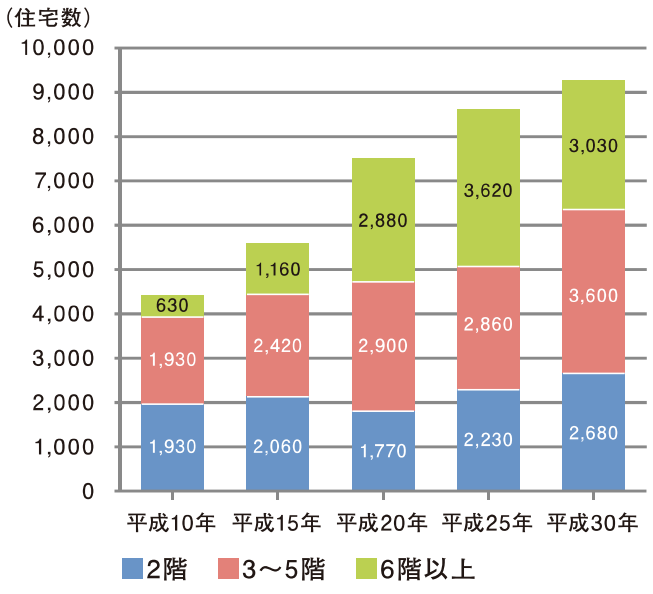
前回の人口ビジョン策定時と比較して、住宅の建て方には大きな傾向に変化はありませんが、住宅数については、空き家件数が増加していることがわかります。

【住宅数の推移（住宅・土地統計調査）】



【住宅建て方別住宅数の推移（住宅・土地統計調査）、共同住宅の階数別内訳】





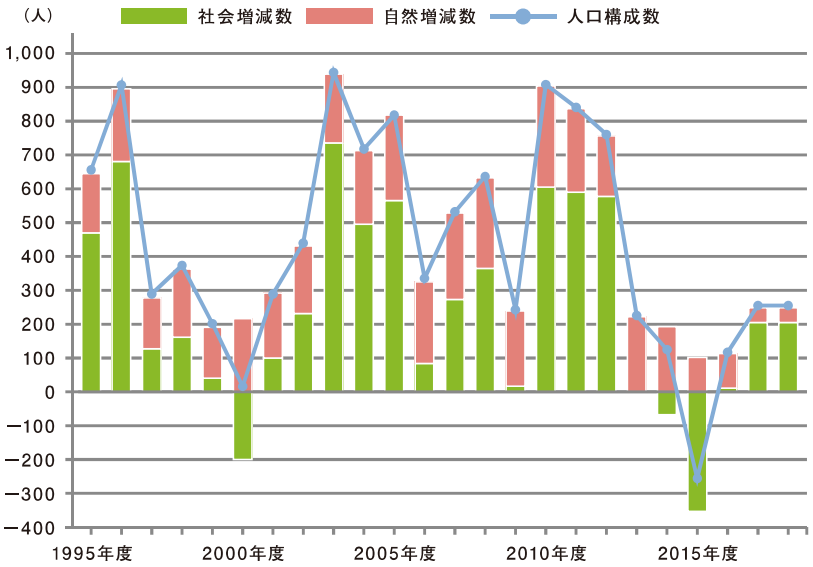
7 人口動態の推移

自然増減については、出生数が死亡数を上回る自然増を維持しています。社会増減についても、基本的には転入数が転出数を上回る社会増で推移しています。

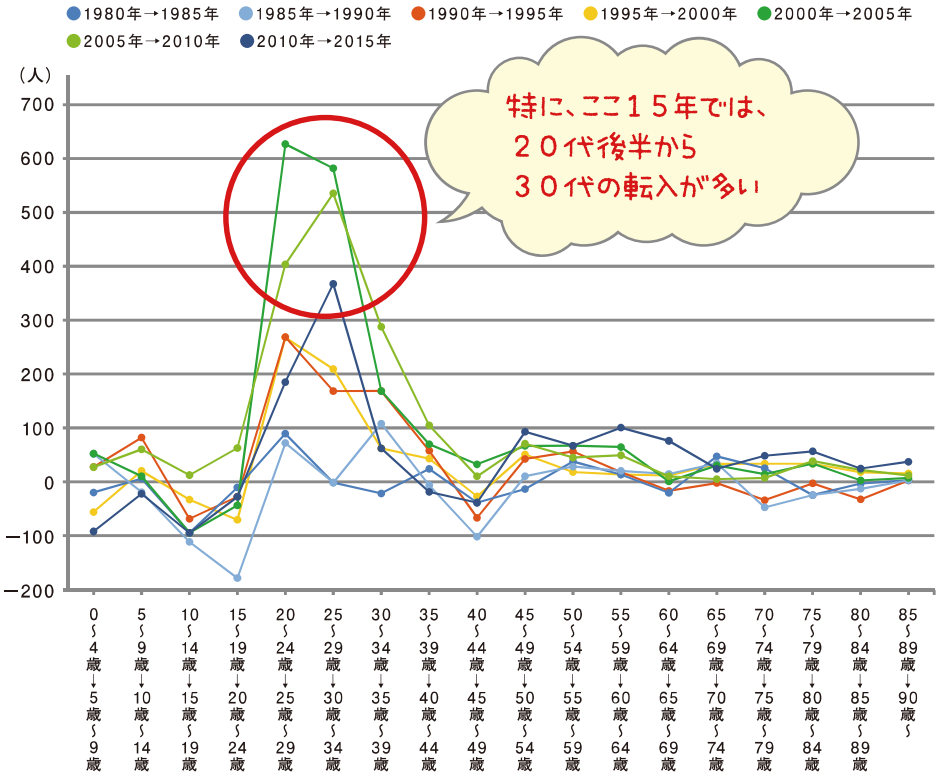
社会増減を年齢階級別でみると、20代後半から30代の転入数が多くなっており、特に直近15年はその傾向が強くなっています。

前回の人口ビジョン策定時と比較して、大きな傾向の変化はありません。

【人口動態（自然増減・社会増減）の推移（総務省住民基本台帳人口動態調査）】



【年齢階層別人口移動数の推移（総務省住民基本台帳人口動態調査）】

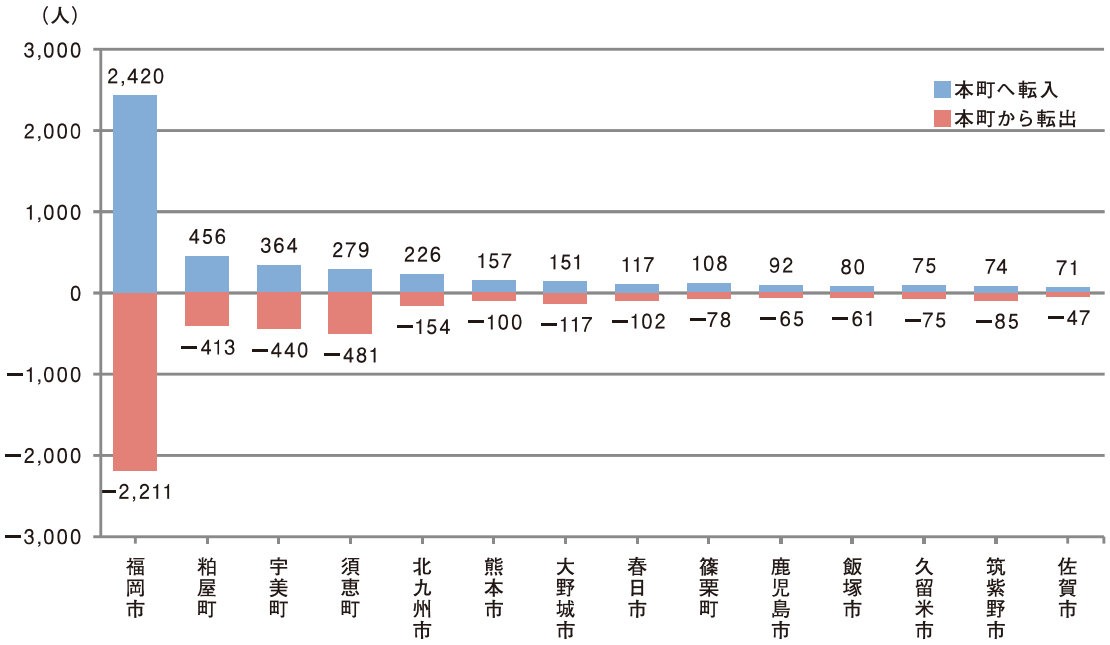


8 自治体別転入転出数の推移

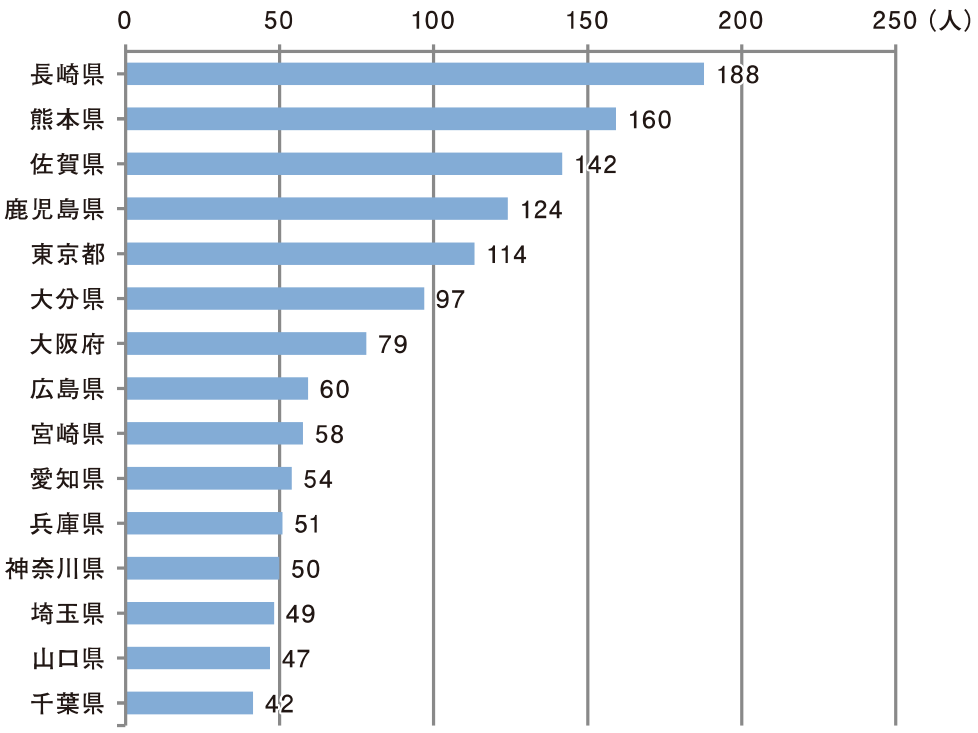
本町の転入転出を自治体別にみると、転入転出ともに福岡市が最も多く、転入超過となっています。次いで転入転出数の多い郡内3町でみると、粕屋町で転入超過となっている一方、宇美町、須恵町の2町については転出超過となっています。

前回の人口ビジョン策定時と比較して、大きな傾向の変化はありません。

【自治体別転入転出数（上位）（人口動態調査）※H28-30年の合算】



【県外から本町への転入数（上位）（人口動態調査）※H29-30年の合算】

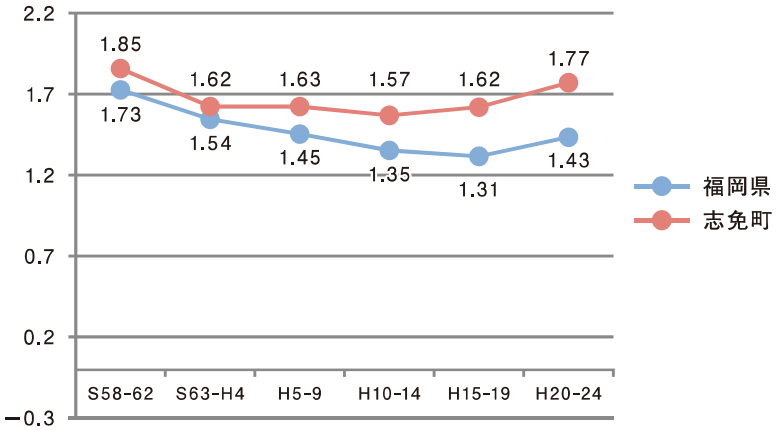


9 結婚と出産

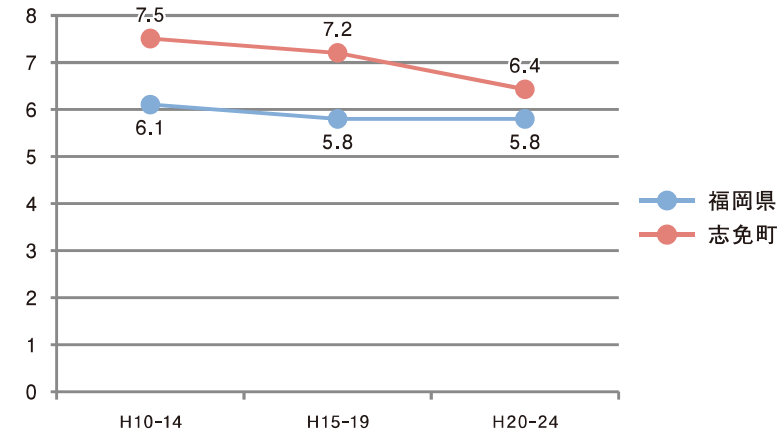
本町の合計特殊出生率[20]は直近の統計では1.77となっており県平均を上回っています。婚姻率は減少傾向にあるものの、県平均を上回っています。離婚率は県平均を上回っています。

前回の人口ビジョン策定時から、データの更新はありません。

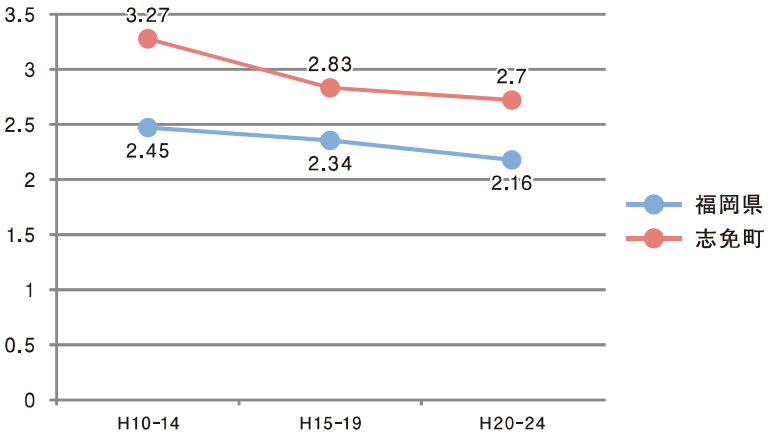
【合計特殊出生率の推移（人口動態保健所統計）】



【婚姻率の推移＜人口千対＞（人口動態保健所統計）】



【離婚率の推移＜人口千対＞（人口動態保健所統計）】



[20]15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

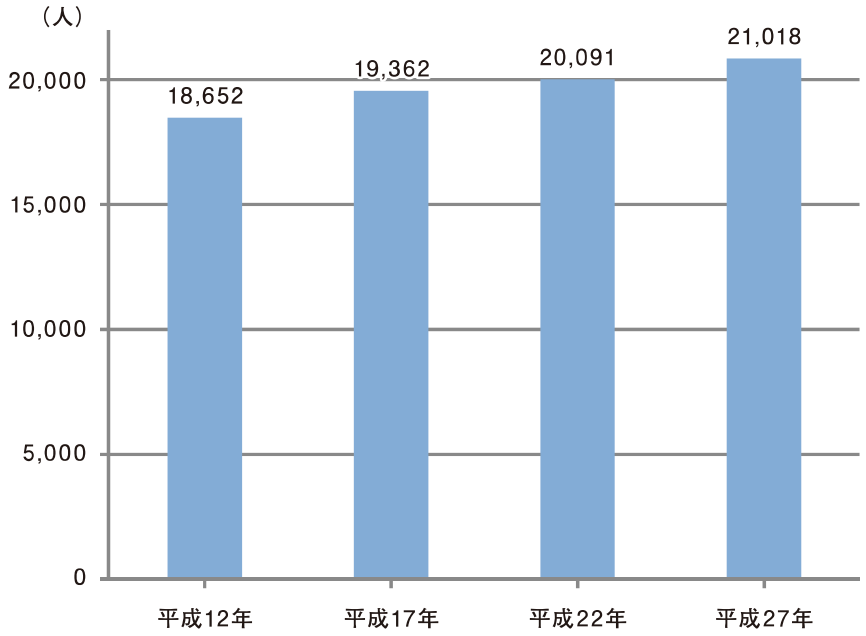
10 産業別就業者数の推移

本町の就業者数は平成27年(2015年)国勢調査では、21,018人となり、微増傾向で推移しています。産業3部門別にみると、第3次産業の人口は微増傾向で推移しており、第1次・第2次産業は概ね横ばいの推移となっています。

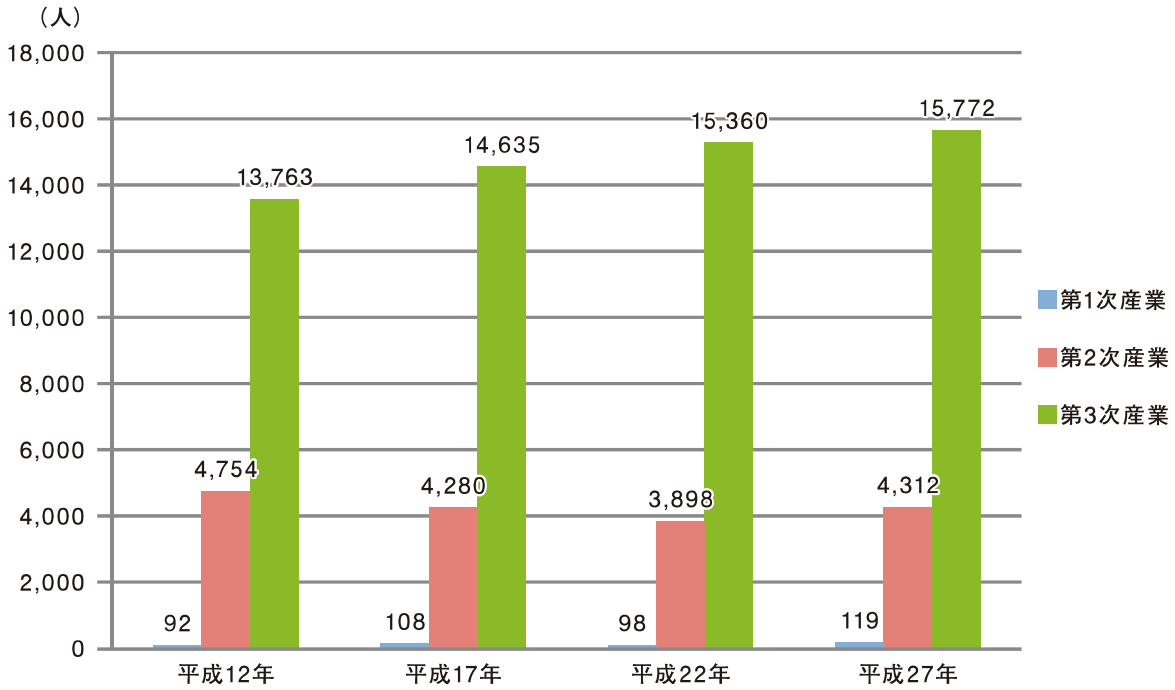
産業大分類でみると「卸売業・小売業」の就業者数が多く、男女ともに最も就業者数の多い業種となっています。

前回の人口ビジョン策定時と比較して、大きな傾向の変化はありません。

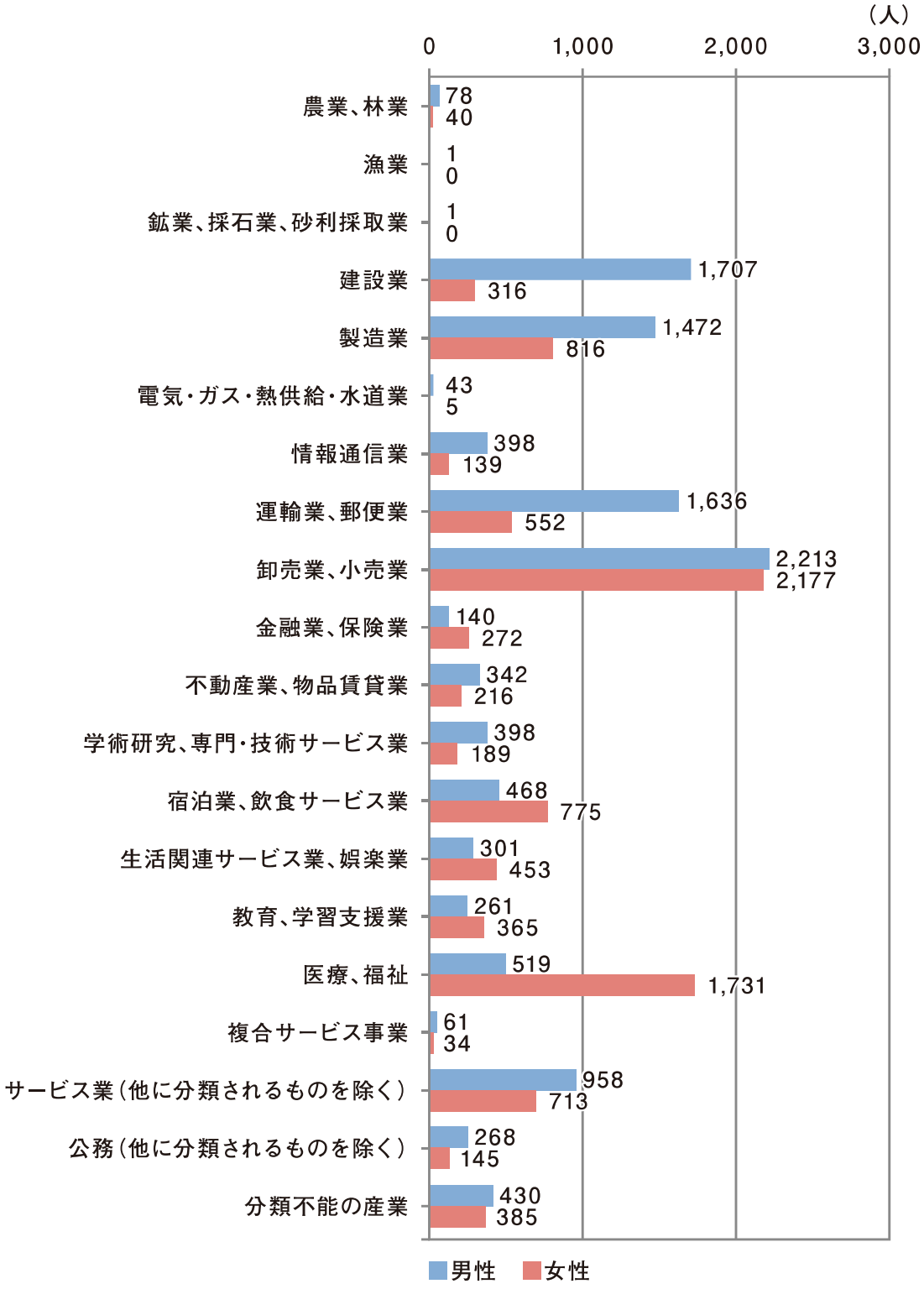
【就業者人口（総数）の推移（国勢調査）】



【産業3部門別就業者人口の推移（国勢調査）】



【産業大分類別男女別就業者人口（H27国勢調査）】





序論 Ⅱ

人口ビジョン

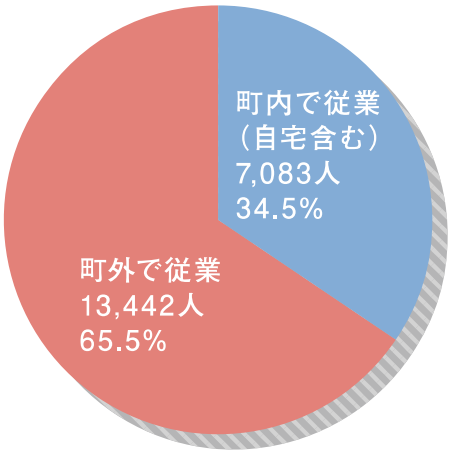
11 従業地・通学地からみた就業者人口

本町に常住する就業者のうち、自宅を含む町内に従業する人は7,083人（34.5%）であり、13,442人（65.5%）が町外に通勤し従業しています。また、町外へ従事する人は年々増加しています。

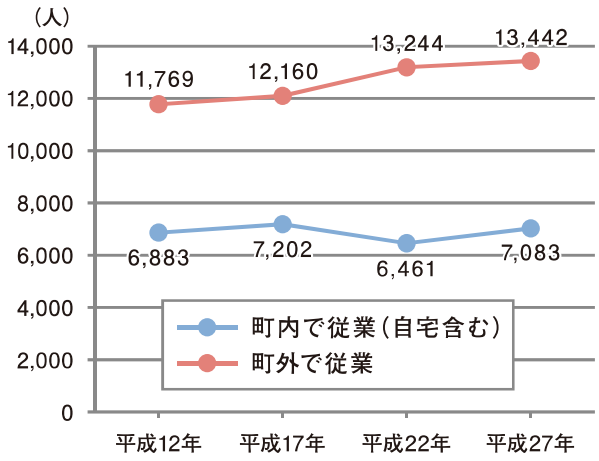
就業者の町外の従業先の63.8%は福岡市となっており、次いで粕屋町、宇美町となっています。15歳以上の通学先についても、福岡市が多数を占めています。また、町外から本町に通勤し従業する人の常住先も福岡市が高くなっています。

前回の人口ビジョン策定時と比較して、大きな傾向の変化はありません。

【就業者の従業地（H27国勢調査）】



【就業者の従業地の推移（国勢調査）】



【就業者・通学者の従業・通学先（H27国勢調査）】

〈志免町に常住する町民の従業・通学先〉

	15歳以上従業者		15歳以上通学者	
	（人）	（%）	（人）	（%）
志免町に従業・通学	7,083		377	
他市区町村で従業・通学	13,442		1,583	
（従業・通学先）				
福岡市	8,578	63.8%	1,020	64.4%
粕屋町	1,171	8.7%	43	2.7%
宇美町	763	5.7%	78	4.9%
須恵町	692	5.1%	120	7.6%
大野城市	384	2.9%	4	0.3%
篠栗町	203	1.5%	－	－
久山町	175	1.3%	－	－
古賀市	132	1.0%	7	0.4%
太宰府市	119	0.9%	78	4.9%
春日市	110	0.8%	1	0.1%
北九州市	109	0.8%	38	2.4%
筑紫野市	109	0.8%	18	1.1%
新宮町	105	0.8%	60	3.8%
飯塚市	69	0.5%	7	0.4%

〈志免町で従業する人の常住先〉

	15歳以上従業者	
		（%）
志免町に常住	7,083	
他市区町村に常住	8,627	
（常住先）		
福岡市	3,322	38.5%
宇美町	1,161	13.5%
須恵町	906	10.5%
粕屋町	824	9.6%
篠栗町	397	4.6%
大野城市	277	3.2%
春日市	271	3.1%
太宰府市	202	2.3%
筑紫野市	191	2.2%
古賀市	115	1.3%
飯塚市	91	1.1%

（2）将来人口分析

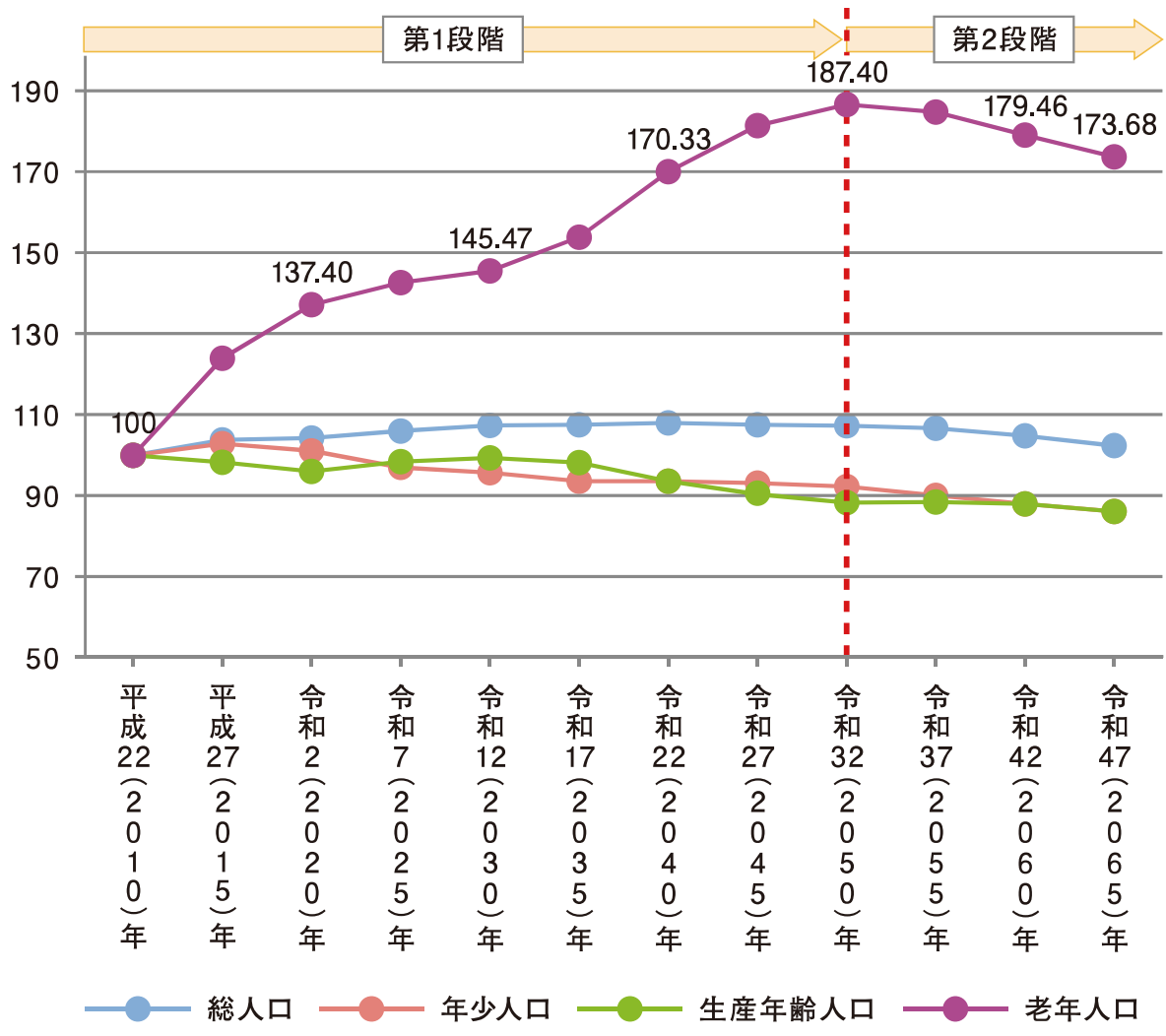
1 人口減少段階の分析

国の将来人口の推計では、将来の人口減少は、大きく分けて「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第３段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、国全体の人口推計では、令和22年（2040年）から第２段階に入り、令和42年（2060年）から第3段階に入るとされています。

本町の社人研の推計（全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定）によると、平成22年(2010年)の人口を100とした場合、令和32年（2050年）で老年人口のピークにあたり、これ以降、緩やかな減少傾向に転じる第2段階に入るものと推計されます。

前回の人口ビジョン策定時と比較して、大きな傾向の変化はありません。

【年齢３区分別にみた将来人口推移
（社人研の推計をもとにH22年の人口を100とした場合の指数）】



人口ビジョン

2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

社人研の将来人口推計をもとに以下の設定から将来人口の推計をシミュレーションし、将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度分析を行いました。

■自然増減・社会増減の影響度分析のための人口推計シミュレーション

●シミュレーション1

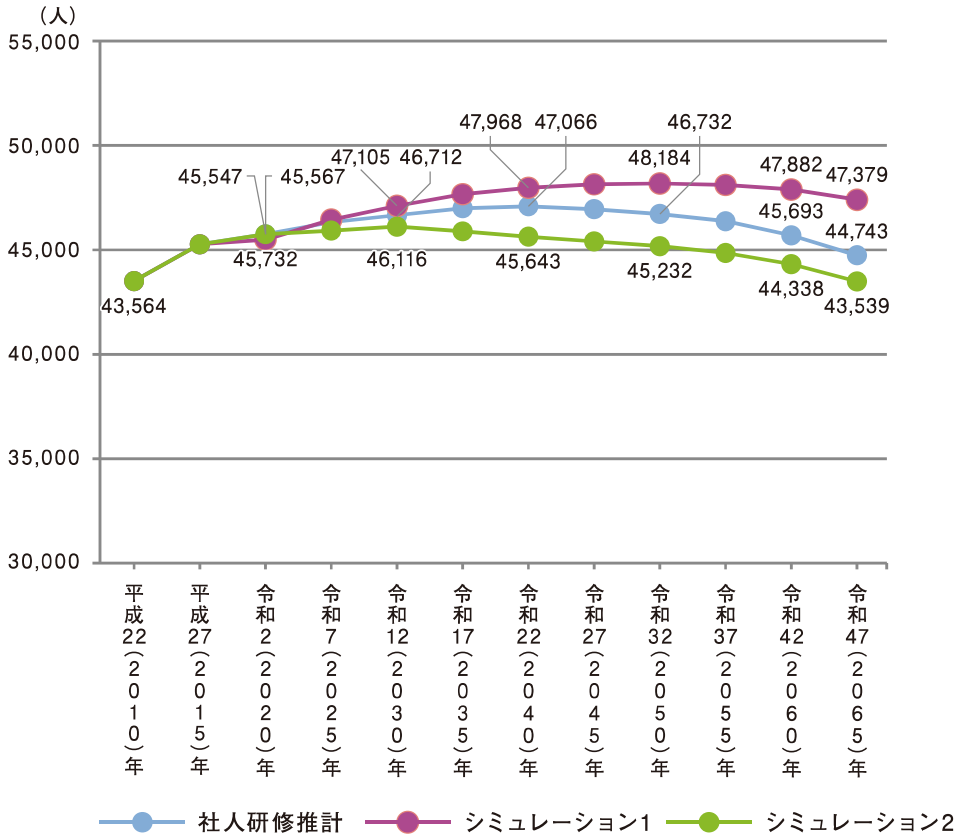
社人研推計において、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したと仮定した場合のシミュレーション
⇒社人研推計との比較による自然増減の影響度分析

●シミュレーション2

社人研推計において、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで、令和42年（2060年）まで上昇し、かつ人口移動が均衡した（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション
⇒シミュレーション1との比較による社会増減の影響度分析

※人口置換水準・・・人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研推計により算出。

【人口推計シミュレーションによる推計（社人研推計との比較）】



1）自然増減の影響度分析

「シミュレーション1の令和22年（2040年）の総人口／社人研推計の令和22年（2040年）の総人口」の数値に応じて、以下の5段階に整理。数値が高いほど、人口に与える影響が大きい。
「1」＝100%未満、「2」＝100～105%未満、「3」＝105～110%未満、「4」＝110～115%未満、「5」＝115%以上の増加

計算方法	影響度
シミュレーション1の令和22年（2040年）の総人口＝47,968人 社人研推計の令和22年（2040年）の総人口＝47,066人 ⇒47,968人／47,066人＝101.92	2

2）社会増減の影響度分析

「シミュレーション2の令和22年（2040年）の総人口／シミュレーション1の令和22年（2040年）の総人口」の数値に応じて、以下の5段階に整理。数値が高いほど、人口に与える影響が大きい。
「1」＝100%未満、「2」＝100～110%未満、「3」＝110～120%未満、「4」＝120～130%未満、「5」＝130%以上の増加

計算方法	影響度
シミュレーション2の令和22年（2040年）の総人口＝45,643人 シミュレーション1の令和22年（2040年）の総人口＝47,968人 ⇒45,643人／47,968人＝95.15	1

分析結果では、自然増減の影響度が「2（100～105%）」、社会増減の影響度が「1（100%未満）」となり、自然増減、社会増減ともに本町の将来人口に与える影響が低い状況となっています。
しかし、シミュレーションの根底はこれまでの自然増減、社会増減の傾向を前提としており、これまでの人口動態の傾向を維持することが前提となっています。
前回の人口ビジョン策定時と比較して、大きな傾向の変化はありません。

3 県内の各市町村の自然増減と社会増減の影響度

社会増減の影響度	自然増減の影響度 1	2	3	4	5	総計
1	粕屋町	福岡市西区、久留米市、直方市、行橋市、大野城市、宗像市、太宰府市、福津市、志免町、須恵町、久山町、岡垣町、筑前町	北九州市小倉北区、北九州市八幡西区、福岡市東区、福岡市南区、福岡市早良区、小郡市、筑紫野市、春日市、古賀市、糸島市	福岡市城南区	福岡市博多区、福岡市中央区	27 (37.5%)
2	新宮町	北九州市若松区、飯塚市、筑後市、豊前市、宮若市、那珂川市、篠栗町、遠賀町、桂川町、大刀洗町、大木町、広川町	北九州市門司区、北九州市戸畑区、北九州市小倉南区、北九州市八幡東区、大牟田市			18 (25.0%)
3		田川市、宇美町、水巻町、吉富町、上毛町、築上町	柳川市、中間市、みやま市、みやこ町			10 (13.9%)
4		うきは市、朝倉市、鞍手町、東峰村、香春町、大任町、赤村、苅田町	八女市	大川市		10 (13.9%)
5	糸田町	嘉麻市、芦屋町、添田町、川崎町、福智町	小竹町			7 (9.7%)
総計	3 (4.2%)	44 (61.1%)	21 (29.2%)	2 (2.8%)	2 (2.8%)	72 (100%)



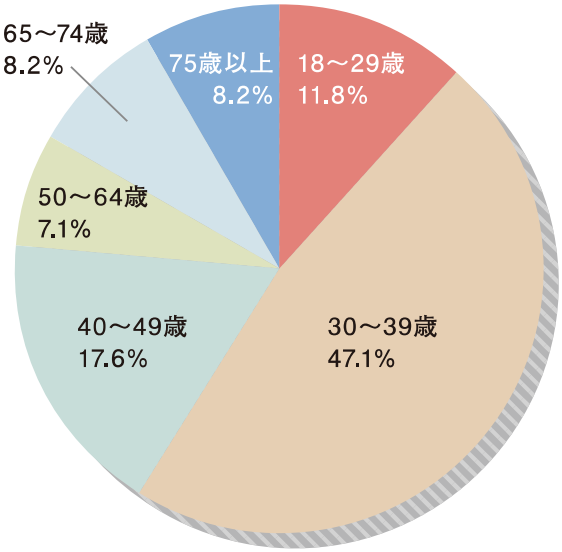
（3）アンケート調査からみた将来展望の分析

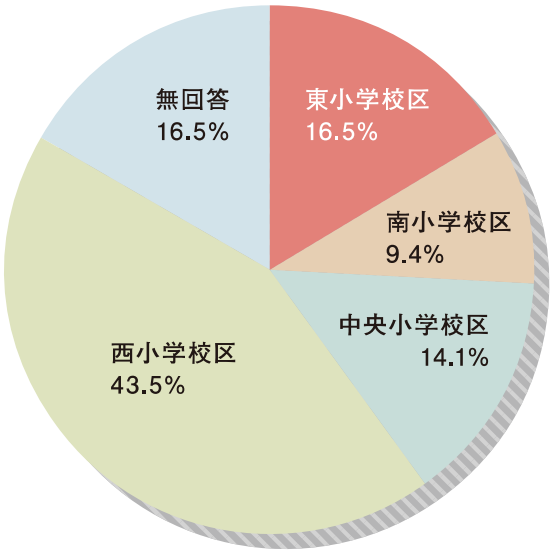
移住者の属性傾向

直近5年間で移住してきた回答者（居住年数５年未満）の属性傾向をみると、年齢別では「30～39歳」、小学校区別では「西小学校区」の移住者の傾向が高いことがわかります。

前回の人口ビジョンと比較して、大きな傾向の変化はありません。

【居住年数５年未満の回答者属性】 ※平成30年度町民意識調査





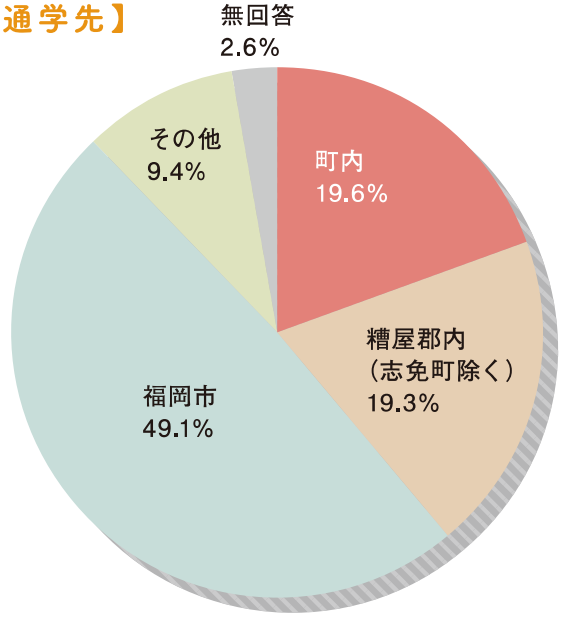
就業者の従業先の傾向

学生及び就職（パート・アルバイト含む）している回答者の通学先・通勤先は「福岡市」が49.1％と半数程度を占め、「町内」は19.6％にとどまるなど、福岡市へ通学・通勤する方が多いことがわかります。

前回の人口ビジョン策定時と比較して、大きな傾向の変化はありません。

【あなたの勤め先・通学先】

※平成30年度町民意識調査



選択項目	回答数	構成比
町内	75	19.6%
糟屋郡内（志免町除く）	74	19.3%
福岡市	188	49.1%
その他	36	9.4%
無回答	10	2.6%
全体	383	100.0%

序論 Ⅱ

人口ビジョン

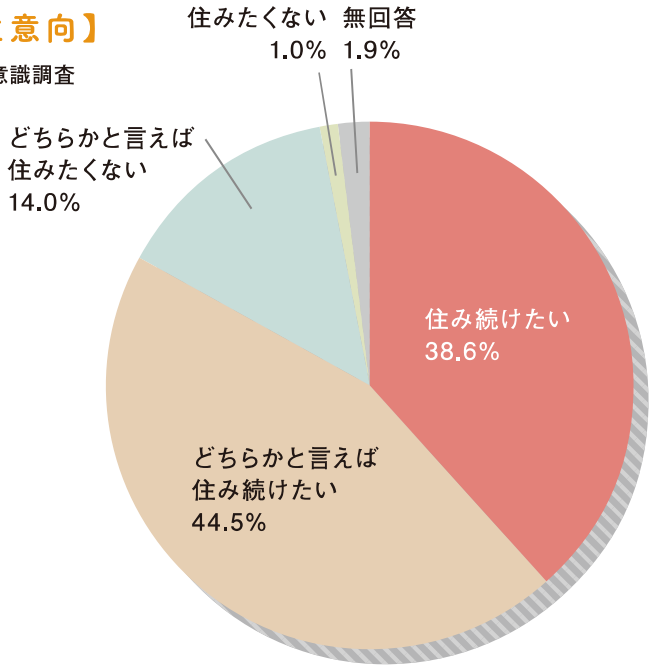
町民の今後の居住傾向

今後の居住意向についてみると、『住み続けたい』(「住み続けたい」＋「どちらかと言えば住み続けたい」)と回答した割合は、83.1%となっている一方、まちに魅力を感じない等の理由から『住みたくない』(「住みたくない」＋「どちらかといえば住みたくない」)と回答した割合は、15.0%となっています。

前回の人口ビジョン策定時と比較して、大きな傾向の変化はありません。

【今後の居住意向】

※平成30年度町民意識調査

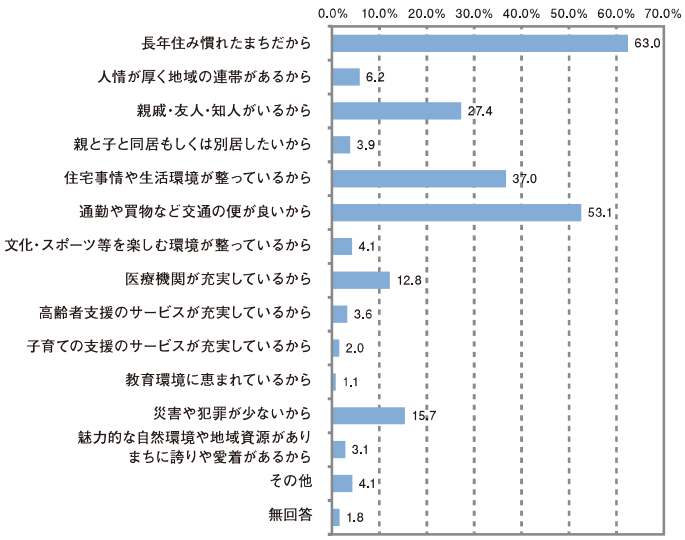


選択項目	回答数	構成比
住み続けたい	283	38.6%
どちらかと言えば住み続けたい	327	44.5%
どちらかと言えば住みたくない	103	14.0%
住みたくない	7	1.0%
無回答	14	1.9%
全体	734	100.0%

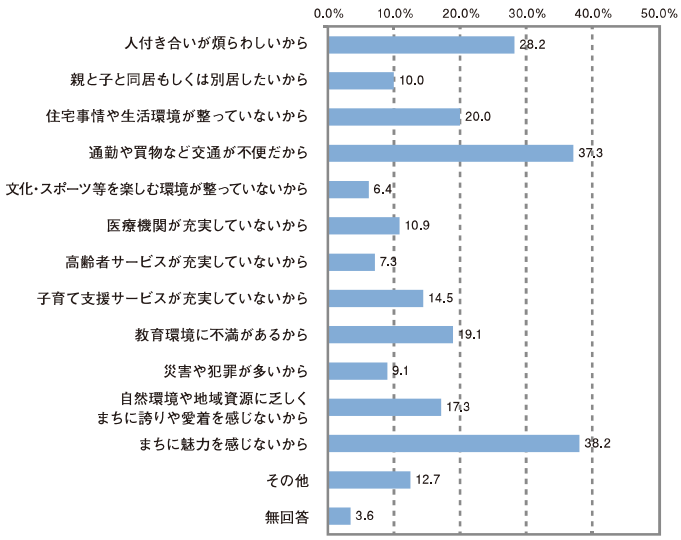
【住み続けたい理由／住みたくない理由】

※平成30年度町民意識調査

(住み続けたい理由)



(住みたくない理由)

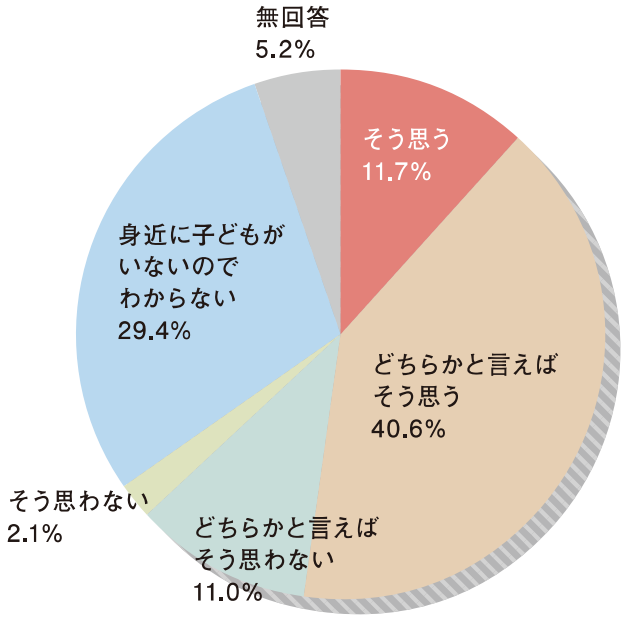


子育て環境に対する意識

本町は、子どもが育てやすいまちかどうかについてみると、『そう思う』(「そう思う」＋「どちらかと言えばそう思う」)と回答した割合は、52.3%となっている一方、待機児童の多さや相談体制の不十分さ等の理由から『そう思わない』(「そう思わない」＋「どちらかと言えばそう思わない」)と回答した割合は、13.1%となっています。

前回の人口ビジョン策定時と比較して、大きな傾向の変化はありません。

【子どもを育てやすいまちだと思うか】※平成30年度町民意識調査



選択項目	回答数	構成比
そう思う	86	11.7%
どちらかと言えばそう思う	298	40.6%
どちらかと言えばそう思わない	81	11.0%
そう思わない	15	2.1%
身近に子どもがいないのでわからない	216	29.4%
無回答	38	5.2%
全体	734	100.0%

【育てやすい理由(抜粋)】

分類テーマ	主な意見
■地域 (43件)	●見守り等地域活動がされている。 ●各町内会での子供向けイベントが多く見受けられる。
■教育・保育 (34件)	●小学校・保育園・幼稚園等があまり距離がなく所在している。 ●交通の便が良く、施設(病院や子育てに関連したもの)が充実している。
■子育て支援 (11件)	●子供が小さい頃に、育児講座を通じ、子育てについて相談できる友達作りが出来た。 ●小学生になってからの医療費が定額になった事は、とても良かった。

【育てにくい理由(抜粋)】

分類テーマ	主な意見
■教育・保育 (24件)	●共働きが多い中、学童にも入れず、不安に思う親は多いはず。 ●待機児童が多い。保育園に入れない。
■子育て支援 (13件)	●他の自治体の方がより良いサービスがあるから。 ●保育料や医療費など負担が多い。中学3年位まで負担を軽くしてほしい。

3 人口の将来展望

（1）人口の将来展望に向けた方向

これまでの人口動態と推移の分析を踏まえ、前回の人口ビジョン策定時から大きな傾向の変化がなかったことから、前回設定した人口の将来展望を継続します。

1 福岡市のベッドタウンとしての定住化を持続させ、人口の安定を図る

- これまでの福岡市を通勤圏としたベッドタウンとしての特性を今後も持続させ、定住環境の充実による安定した人口の確保をめざしていきます。

2 将来の社会増については、飽和する住宅供給をふまえた将来人口を展望する

- 社人研の将来推計では本町の人口増加は令和22年（2040年）までは堅調に続き47,000人を超えるが、それ以降は緩やかに減少すると予測されています。
- 現状では、本町の人口増加は西小学校区への転入に集中しており、転入世帯に比例する住宅数は３階以上の共同住宅が特に大きく増加していることがわかりました。このことから現在の人口増加は、利便性の高い西小学校区に限定され、受け皿となる住宅は高層住宅を中心に供給されている飽和状態であると想定されます。
- 今後の人口の将来展望については、転入ニーズの高い西小学校区が住宅供給の飽和状態にあることから、将来推計（社人研）の示す人口増は厳しく、転入増の上げどまりを想定した人口設計を行います。

3 出産・子育ての希望をかなえる

- 本町では、20代・30代の若年層の転入による社会増が人口増加の要因となっています。今後、出産・子育てをしたいと考える世代の希望をかなえるためにも、子育て支援の環境整備を充実させ、子どもを生み育てやすい環境をさらに向上させていく必要があります。

（2）人口の将来展望

将来展望の考え方

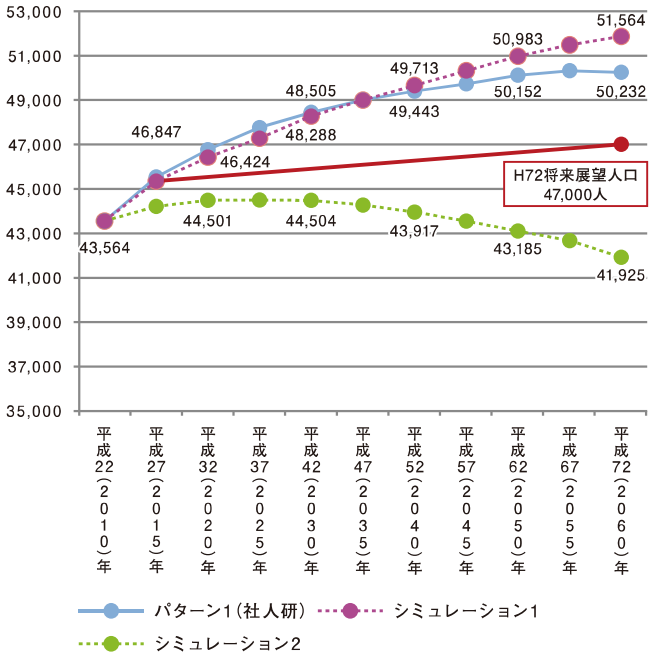
- 自然増減については、合計特殊出生率が国の示す人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇すると想定します。
- 社会増減については、住宅供給が飽和状況にあることから、社人研が示す将来推計どおりの人口増加は難しいと想定し、人口推計のシミュレーション1（社人研推計において、合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇したと仮定した場合のシミュレーション）とシミュレーション2（シミュレーション1で人口移動が均衡し、移動がゼロとなった場合のシミュレーション）を想定します。
- 前回の人口ビジョン策定時に設定した将来展望人口（シミュレーション1とシミュレーション2の中間値＝47,000人）は現在でも妥当な目標であるため、これを継続することとします。

将来展望人口

●令和47年（2065年）の将来展望人口：47,000人

将来人口の現状推移と将来展望人口

＜前回の人口ビジョン＞



＜今回の人口ビジョン＞

